

平成16年3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月27日

上場会社名 株式会社 常陽銀行

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 8333

本社所在都道府県

茨城県

(URL http://www.joyobank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 澁谷 勲

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画部長

氏名 寺門一義 TEL (029) 300-2604

決算取締役会開催日 平成15年11月27日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	85,272	2.7	13,502	18.7	9,324	1.1
14年9月中間期	83,039	18.0	11,379	111.1	9,432	116.8
15年3月期	165,681	10.9	14,139	124.5	8,305	125.3

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	11.00	-
14年9月中間期	10.91	-
15年3月期	9.62	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 848,055,212株 14年9月中間期 864,604,331株 15年3月期 863,328,037株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本 比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	6,868,667	374,378	5.5	443.75	(速報値) 11.25
14年9月中間期	6,792,225	373,592	5.5	432.14	11.19
15年3月期	6,792,667	360,082	5.3	419.68	11.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 843,678,455株 14年9月中間期 864,524,582株 15年3月期 867,994,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	96,836	98,354	6,878	163,626
14年9月中間期	87,258	29,189	2,207	163,161
15年3月期	9,898	105,199	14,478	172,035

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	167,000	31,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円52銭

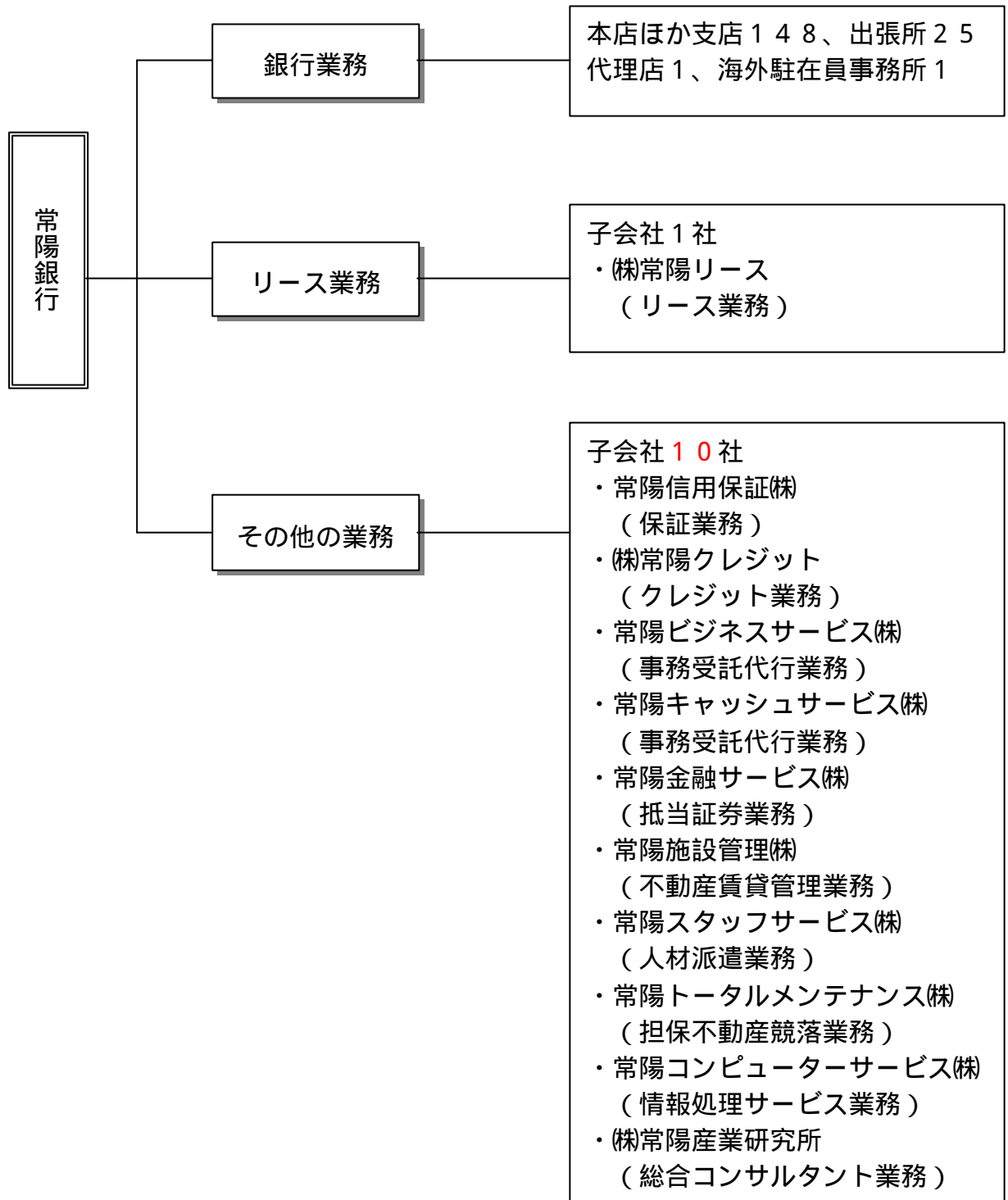
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

企業集団の状況

1. 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関連会社）は、当行及び子会社11社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、銀行事務代行業務などの金融サービスを提供しております。

2. 事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下当行と言います）は、「健全・協創・地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客様に最も身近な、最も信頼される金融サービス業でありたいと考えております。

「お客様中心主義」を徹底し、お客様のニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客様に心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、企業価値の持続的な向上を図るため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様へ安定的に配当していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当中間期の配当につきましては、前中間期同様 1 株当たり 2 円 50 銭とさせていただきます。期末配当金につきましても、1 株当たり 2 円 50 銭、年間 5 円の配当とさせていただきます予定です。

また、当行は、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を進めております。平成 14 年度は、5,933 千株、1,969 百万円の自己株式を取得いたしました。平成 15 年度も、本年 6 月の定時株主総会において 4,000 万株、200 億円の自己株式の取得枠設定が承認され、本取得枠に基づく自己株式取得を含め、平成 14 年度以降の累計で 25,154 千株、8,412 百万円の自己株式を取得いたしました。取得した自己株式は、全て金庫株として保有しております。

3. 中期的な経営戦略（第 8 次中期経営計画）

当行は、経営環境の変化に適切に対応していくため、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」を基本目標とする「第 8 次中期経営計画」（計画期間：平成 14 年度～平成 16 年度）を推進しております。また、中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に貢献していくため、当中間期に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、創業・新事業支援、経営相談機能の強化、事業再生支援など、その取り組みを強化しております。

（1）収益力の強化

事業性貸出金地元比率、個人ローン比率、フィービジネスによる役務利益比率の向上等、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。地元の中堅・中小企業、個人のお客様への貸出をさらに拡大すると同時に、信用リスクに見合った貸出金利の適正化を進めております。また、投資信託、外貨預金、保険、公共債等の資産運用商品販売の拡大や、様々な金融サービスの提供による手数料収入増強を図っております。

当中間期は、法人部門においては、事業性貸出の新規開拓、シェアアップに注力し、事業性融資先数が増加いたしました。事業性融資先数は、平成 13 年度下半期以降増加基調にあり、取引裾野の拡大が着実に進んでおります。また、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に掲げた創業・新事業支援、経営相談機能の強化の一環として、インターネットを利用したポータルサイト「**常陽**ビレッジ」をスタートさせるとともに、本年 10 月には、法人事業部に「情報営業支援室」を設置いたしました。情報生産機能をさらに強化し、M & A、起債、信託などの業務に加え、ベンチャー企業のご支援、株式公開のお手伝いなど、多様化するお客様ニーズへの対応力強化を図りました。

個人部門においては、「**常陽**住宅ローン 100%プラン」や「金利 1%キャンペーン」など、住宅ローンの商品性改善や優遇化商品の投入のほか、リスク軽減型投信の導入、外貨建の資産運用商品の充実など、各種商品・サービスの拡充を図り、個人ローンや預り資産の残高が順調に増加いたしました。また、アイワイバンク銀行との提携により、コンビニ A T M を拡大し、お客様の利便性を一段と向上させました。

(2) 資産の質の向上

平成 13 年度に融資審査部に設置した「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善のための支援活動を強化しております。お客様の経営改善による資産健全化や不良債権の最終処理によるオフバランス化を進め、資産の質の向上を図っております。

当中間期は、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の下で、経営支援・事業再生支援活動に一段と注力し、不良債権処理コストが減少いたしました。また、資産健全化及び最終処理が進み、不良債権開示額も着実に減少しております。

(3) 効率性の向上

人員構成の見直し、店舗チャンネルの合理化、システム・事務経費の削減、グループ事業の再構築を 4 つの柱としてグループ全体の効率化を進め、厳しい競争に勝ち残ることができる筋肉質の経営体質の構築に取り組んでおります。

当中間期は、期末人員が前中間期末比 107 名減少したほか、店舗等の合理化 17 か所等の効率化を進めました。昨年 7 月にスタートした「コスト構造改革プロジェクト」は、経費の削減に大きな成果をあげております。こうした効率化策が奏功し、新しい営業店システム導入等の負担を吸収して、経費は前中間期比減少いたしました。

また、システムコストの削減等を狙いとして、(株)足利銀行、(株)百十四銀行、(株)十六銀行、(株)南都銀行、(株)東京三菱銀行、日本アイ・ピー・エム(株)と、預金・融資・外為等主要な勘定系システムと情報系システムの共同化を行うことといたしました。本年 6 月には、システム部に「共同化推進室」を設置し、平成 19 年の稼働に向けて具体的な取り組みを開始いたしました。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行は、お客様、株主の皆様、地域社会からの信頼をより確かなものとしていくためには、透明性が高く、効率的で健全な経営が重要であると考えております。

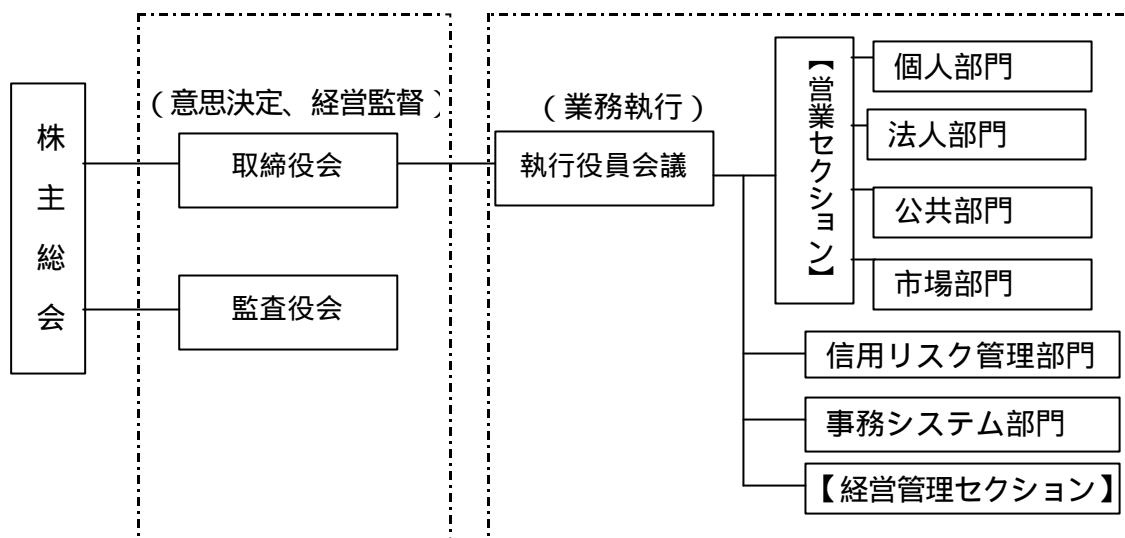
これらを実現するため、迅速な意思決定、コンプライアンスの徹底及び情報開示の充実を図るとともに、業務執行を行内外から監視、統制する経営システムの充実に努めており、本年 6 月には、「経営の意思決定機能（戦略の決定） 経営監督機能（ガバナンス）」と「業務執行機能（施策の立案・実行）」を可能な限り分離し、それぞれの機能を強化するため、経営管理体制の見直しを行いました。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当行は監査役制度を採用しております。取締役 11 名中、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役 5 名中 2 名となっております。
- ・経営の意思決定機能、経営監督機能につきましては、取締役会を毎月 2 回程度開催しております。また、取締役会専決事項を除く業務執行に関する重要な事項について評議・決定する機関として、執行役員会議を設置しております。執行役員会議は、毎週 1 回程度開催し、業務執行にかかる具体的な施策を立案・実行しております。
- ・取締役の職務執行につきましては、取締役会が監督するとともに、監査役及び監査役会（原則月 1 回開催）が監査を実施しております。また、業務執行部署から独立した監査部署である経営監査部が、業務監査及び臨店監査などの内部監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。
- ・経営における重要テーマにつきましては、テーマ毎に専門の委員会を設置し、検討・決定を行っております。具体的には、コンプライアンス委員会（法令等遵守の徹底及びモニタリング）、ALM 委員会（各種リスクのモニタリング及び市場・流動性リスクのコントロール）、資産健全化委員会（信用リスク管理の徹底）等を設置しております。各種委員会での検討状況や決定事項、リスクの状況を取締役会等に報告しております。
- ・内部管理の強化に加え、弁護士や会計監査人などの外部専門家 4 名からなるコンプライアンス監査委員会を設置し、業務執行状況及びコンプライアンスの実施状況について、より専門的、客観的に

評価・監査いただいております。

[当行のコーポレート・ガバナンス体制]



(2) 当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

I Rの強化、ディスクロージャーの充実に図るため、投資家の皆様を対象とした「会社説明会」を昨年12月と本年6月の計2回開催したほか、四半期ベースで情報開示を実施しております。また、昨年12月には、地元のお客様、株主の皆様とのコミュニケーション強化のため、水戸、土浦、下館において「経済講演会」を開催いたしました。

(4) 業務改善計画の提出と実行

当行は、元行員の不祥事件に係わる業務改善命令に対し、本年10月、関東財務局長に業務改善計画を提出いたしました。本件につきましては、お客様ならびに株主の皆様、また関係する皆様にご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、心からお詫び申し上げます。業務改善命令を厳粛に受け止め、深く反省いたしますとともに、今後は業務改善計画を着実に実行し、内部管理態勢の充実・強化に努めてまいります。

なお、業務改善計画の骨子は次のとおりです。

- 法令等遵守に対する経営姿勢の明確化
- 全行的な法令等遵守意識の醸成
- 本部及び営業店における相互牽制機能の充実・強化
- 本部監査機能の充実・強化
- 人事管理の見直し

5. 対処すべき課題・目標とする経営指標

景気は一部に明るさが出てきているものの、その回復の足取りは緩やかであり、デフレが長期化するなど、経済金融情勢は、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中において、当行は、質の高い金融サービス業を目指し、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」の3つを基本目標とする「第8次中期経営計画」及び中小企業金融の強化を狙いとする「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を引き続き強力に推進してまいります。

中小企業金融を強化し、地域経済の活性化に取り組むと同時に、収益力強化を図るべく、融資ポートフォリオを見直し、地元の中堅・中小企業、個人のお客様への貸出をさらに拡大してまいります。投資

信託や外貨預金、保険等の取扱いを拡大し、多様化するお客様の資産運用ニーズにお応えしてまいります。

また、「企業経営支援室」と営業拠点が一体となって、お客様の経営改善に向けた取組みを進めてまいります。一方、最終処理が必要と判断した債権については、早急にオフバランス化を進めてまいります。

さらに、経営の効率性を高めるため、人員構成の見直し、店舗網の合理化、システム・事務経費の削減等コスト構造の改革に取り組んでまいります。

以上の諸施策の展開により、第8次中期経営計画最終年度の平成16年度の業績目標として、以下の計数を設定しております。

基本業績目標（単体ベース）		目標水準
収 益 目 標	業務純益	500億円以上
	経常利益	350億円以上
収 益 性 指 標	R O E	6%以上
健 全 性 指 標	自己資本比率（国内基準）	11%程度
効 率 性 指 標	O H R	57%程度

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 損益の状況

連結ベースの経常収益は、貸出金利回等の低下により資金運用収益が減少しましたが、役務取引等収益、その他経常収益が増加したことから、前中間期比 22 億円増加して 852 億円となりました。

一方、経常費用は、預金利回等の低下により資金調達費用が減少しましたが、役務取引等費用、その他経常費用が増加したことから、前中間期比ほぼ横這いの 717 億円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 21 億円増加し 135 億円となり、中間純利益は前中間期比 1 億円減少し 93 億円となりました。

これにより当中間期の 1 株当たり連結中間純利益は 11 円 00 銭となりました。

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報では、銀行業務での経常収益は前中間期比 8 億円増加して 747 億円となり、経常費用は 13 億円減少して 607 億円となりました。これにより銀行業務の経常利益は前中間期比 21 億円増加して 139 億円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間期比 5 億円増加して 93 億円、経常費用は 4 億円増加して 93 億円となったことから、経常損失は 64 百万円となりました。

(3) 通期（平成 16 年 3 月期）の業績見通し

平成 16 年 3 月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

（単位：百万円）

	中間期実績		通期予想	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	85,272	74,738	167,000	145,000
（業務純益）	-	(21,579)	-	(48,000)
経常利益	13,502	13,963	31,000	32,000
当期（中間）純利益	9,324	9,460	19,000	20,000

2. 財政状態

(1) 資産の部、負債及び資本の部の状況

連結ベースの当中間期末の総資産は、有価証券等の増加を主因として、前中間期末比 764 億円増加して 6 兆 8,686 億円となりました。

負債につきましては、預金等の増加により、前中間期末比 738 億円増加して 6 兆 4,911 億円となりました。

資本の部につきましては、利益剰余金が 50 億円及び株式等評価差額金が 35 億円増加しましたが、自己株式が 69 億円増加したため、前中間期末比 7 億円増加の 3,743 億円となりました。

連結グループの中核となる常陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりです。

預金

預金は前中間期末比 758 億円増加し、6 兆 136 億円となりました。

このうち、定期性預金は 989 億円減少しましたが、流動性預金は 1,616 億円増加しました。

貸出金

貸出金は前中間期末比 526 億円減少して 4 兆 2,693 億円となりました。

このうち、個人向け貸出は、住宅ローンを中心に前中間期末比 704 億円増加して 8,448 億円となりました。

一方、中小企業向け貸出は、積極的に増強に努めましたが、不良債権のオフバランス化、資金需要の低迷及び企業の財務体質改善に向けた借入金圧縮の動きなどにより、前中間期末比 699 億円減少して 1 兆

8,873 億円となりました。

有価証券

有価証券は、前中間期末比 1,347 億円増加して 2 兆 1,620 億円となりました。運用利回りを重視した投資を進めた結果、社債は 870 億円増加し 3,166 億円に、地方債は 332 億円増加し 2,838 億円に、また、外国証券を含むその他の証券は 377 億円増加し 7,669 億円となりました。一方、国債は 355 億円減少し 6,303 億円となりました。

総資産

総資産は、有価証券の増加を主因として、前中間期末比 800 億円増加して 6 兆 8,573 億円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、上半期の預金やコールマネーの増加を主因として営業活動によるキャッシュ・フローが 968 億円増加し、有価証券の取得・売却等により、投資活動のキャッシュ・フローは 983 億円減少しました。

また、自己株式の取得や配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 68 億円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 84 億円減少して、1,636 億円となりました。

(3) 不良債権の開示額

当中間期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで 2,467 億円、貸出金期末残高に対する比率は 5.84%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は 2,435 億円、貸出金期末残高に対する比率は 5.70%であります。

なお、金融再生法に基づく不良債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権）の合計額は、常陽銀行単体で 2,438 億円で、担保等による保全率は 77.15%となっております。

(4) 自己資本比率の状況

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 11.25%、うち Tier1 比率は 8.81%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 11.24%、うち Tier1 比率は 8.82%となり、引続き高い水準を維持しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科目	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比較 (A) - (B)	平成14年度末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	193,248	192,113	1,135	204,796	11,547
コールローン及び買入手形	2,139	15,038	12,899	-	2,139
買入金銭債権	24,546	10,039	14,506	10,042	14,504
特定取引資産	11,441	5,535	5,905	11,431	9
有価証券	2,162,058	2,026,966	135,091	2,070,219	91,839
貸出金	4,225,573	4,289,353	63,779	4,232,580	7,006
外国為替	2,246	2,383	136	2,706	460
その他の資産	55,701	52,726	2,974	52,804	2,896
動産不動産	129,450	125,610	3,839	129,161	288
繰延税金資産	78,227	89,692	11,465	92,640	14,412
支払承諾見返	53,940	61,122	7,182	57,700	3,760
貸倒引当金	69,625	78,065	8,439	71,125	1,499
投資損失引当金	280	293	12	290	9
資産の部合計	6,868,667	6,792,225	76,441	6,792,667	75,999
(負債の部)					
預金	6,003,592	5,930,645	72,947	5,982,922	20,669
譲渡性預金	96,294	130,783	34,489	98,395	2,100
コールマネー及び売渡手形	62,091	14,874	47,217	29,788	32,303
債券貸借取引受入担保金	99,144	75,777	23,367	81,661	17,482
特定取引負債	-	66	66	1	1
借入金	92,640	106,581	13,941	93,317	677
外国為替	274	278	3	252	22
社債	15,000	15,000	0	15,000	0
信託勘定借	15	13	2	30	14
その他の負債	47,936	56,552	8,615	51,672	3,735
退職給付引当金	9,926	8,279	1,647	8,584	1,342
債権売却損失引当金	-	6,057	6,057	-	-
その他の偶発損失引当金	146	64	82	117	28
再評価に係る繰延税金負債	10,188	11,294	1,105	10,295	106
支払承諾	53,940	61,122	7,182	57,700	3,760
負債の部合計	6,491,192	6,417,390	73,801	6,429,739	61,452
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,096	1,241	1,854	2,844	251
(資本の部)					
資本金	85,113	85,113	0	85,113	0
資本剰余金	58,574	58,574	0	58,574	0
利益剰余金	192,860	187,761	5,099	185,514	7,346
土地再評価差額金	15,086	16,019	932	15,245	158
株式等評価差額金	29,921	26,389	3,532	18,066	11,855
自己株式	7,177	264	6,913	2,430	4,747
資本の部合計	374,378	373,592	785	360,082	14,295
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,868,667	6,792,225	76,441	6,792,667	75,999

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	85,272	83,039	2,232	165,681
資 金 運 用 収 益	57,719	60,077	2,358	118,642
(うち貸出金利息)	(41,876)	(44,575)	(2,698)	(88,230)
(うち有価証券利息配当金)	(15,661)	(15,261)	(399)	(29,835)
信 託 報 酬	17	13	3	31
役 務 取 引 等 収 益	10,463	9,031	1,431	18,865
特 定 取 引 収 益	7	93	85	210
そ の 他 業 務 収 益	3,523	3,825	302	7,607
そ の 他 経 常 収 益	13,541	9,998	3,543	20,324
経 常 費 用	71,770	71,660	109	151,541
資 金 調 達 費 用	5,896	7,606	1,709	14,306
(うち預金利息)	1,469	(2,126)	(656)	(3,766)
役 務 取 引 等 費 用	2,659	2,286	373	4,640
特 定 取 引 費 用	18	-	18	-
そ の 他 業 務 費 用	998	887	110	1,695
営 業 経 費	38,544	38,674	130	75,307
そ の 他 経 常 費 用	23,652	22,204	1,448	55,591
経 常 利 益	13,502	11,379	2,122	14,139
特 別 利 益	2,434	5,257	2,822	6,795
特 別 損 失	269	582	312	918
税金等調整前中間(当期)純利益	15,667	16,054	387	20,016
法人税、住民税及び事業税	262	160	102	1,878
法人税等調整額	6,346	6,302	44	9,118
少数株主利益(少数株主損失)	267	159	427	713
中 間 (当 期) 純 利 益	9,324	9,432	107	8,305

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 常陽銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成 14 年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	58,574	58,574	0	58,574
資 本 剰 余 金 中 間 期 (当 期) 末 残 高	58,574	58,574	0	58,574
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	185,514	180,390	5,124	180,390
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,483	9,531	47	9,444
中 間 (当 期) 純 利 益	9,324	9,432	107	8,305
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	158	98	59	1,138
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,136	2,160	23	4,320
配 当 金	2,136	2,160	23	4,320
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	0	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 (当 期) 末 残 高	192,860	187,761	5,099	185,514

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 常陽銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	15,667	16,054	387	20,016
減価償却費	7,830	7,582	248	15,461
連結調整勘定償却額	14	4	18	18
貸倒引当金の増加額	1,500	16,538	15,037	23,478
投資損失引当金の増加額	9	13	4	26
債権売却損失引当金の増加額	-	434	434	6,492
その他の偶発損失引当金の増加額	28	4,124	4,153	4,070
退職給付引当金の増加額	1,219	11,247	1,219	11,003
資金運用収益	61,448	62,709	1,260	124,246
資金調達費用	5,896	7,606	1,709	14,306
有価証券関係損益()	539	2,327	1,787	15,456
為替差損益()	22,902	17,457	5,445	14,377
動産不動産処分損益()	269	263	6	159
特定取引資産の純増()減	9	5,044	5,053	851
特定取引負債の純増減()	1	15	16	49
貸出金の純増()減	7,006	37,412	44,418	19,361
預金の純増減()	20,669	79,895	100,564	27,617
譲渡性預金の純増減()	2,100	26,907	29,008	5,480
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	677	5,383	4,705	10,646
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	3,138	1,884	1,254	1,924
コールローン等の純増()減	16,643	11,796	4,847	3,240
コールマネー等の純増減	32,303	15,060	47,364	147
債券貸借取引受入担保金の純増減()	17,482	2,738	14,743	8,623
外国為替(資産)の純増()減	460	249	709	572
外国為替(負債)の純増減()	22	88	65	62
信託勘定借の純増減()	14	0	13	16
資金運用による収入	62,073	67,460	5,387	128,640
資金調達費用による支出	6,692	8,662	1,970	16,393
その他	9,665	9,232	18,897	1,553
小計	98,733	88,861	187,595	8,293
法人税等の支払額(還付額)	1,896	1,602	3,499	1,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,836	87,258	184,095	9,898
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	507,964	485,493	22,470	920,157
有価証券の売却による収入	226,394	355,116	128,722	607,524
有価証券の償還による収入	191,424	108,464	82,960	221,810
動産不動産の取得による支出	8,566	7,552	1,013	17,509
動産不動産の売却による収入	356	275	80	3,063
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,354	29,189	69,165	105,199
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	15,000
配当金支払額	2,136	2,160	23	4,317
少数株主への配当金支払額	0	2	2	2
自己株式の取得による支出	4,746	43	4,702	2,157
自己株式の売却による収入	5	-	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,878	2,207	4,671	14,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	14	0	16
現金及び現金同等物の増加額	8,410	118,670	110,259	109,796
現金及び現金同等物の期首残高	172,035	281,831	109,796	281,831
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-	1	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	163,626	163,161	465	172,035

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

平成15年9月30日現在

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	193,248	預 金	6,003,592
コールローン及び買入手形	2,139	譲 渡 性 預 金	96,294
買入金銭債権	24,546	コールマネー及び売渡手形	62,091
特定取引資産	11,441	債券貸借取引受入担保金	99,144
有 価 証 券	2,162,058	借 用 金	92,640
貸 出 金	4,225,573	外 国 為 替	274
外 国 為 替	2,246	社 債	15,000
そ の 他 資 産	55,701	信 託 勘 定 借	15
動 産 不 動 産	129,450	そ の 他 負 債	47,936
繰延税金資産	78,227	退職給付引当金	9,926
支払承諾見返	53,940	その他の偶発損失引当金	146
貸倒引当金	69,625	再評価に係る繰延税金負債	10,188
投資損失引当金	280	支 払 承 諾	53,940
		負債の部合計	6,491,192
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	3,096
		(資本の部)	
		資 本 金	85,113
		資 本 剰 余 金	58,574
		利 益 剰 余 金	192,860
		土 地 再 評 価 差 額 金	15,086
		株 式 等 評 価 差 額 金	29,921
		自 己 株 式	7,177
		資本の部合計	374,378
資産の部合計	6,868,667	負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,868,667

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

連結される子会社及び子法人等については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は、行っておりません。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~50年

動産 3年~20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。なお、連結される子会社及び子法人等のうち1社はリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

6. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては13.に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は2,128百万円増加、「その他負債」は2,128百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は37百万円増加、「その他負債」は37百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建資産・負債はございません。

7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び連結される子会社及び子法人等の一部は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を

取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は78,810百万円であります。

8. 投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

10. その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

11. 当行及び連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうち特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は7,035百万円であります。

13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。また、連結される子会社及び子法人等のうち1社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 146,909百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 5,723百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,865百万円、延滞債権額は116,019百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,930百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸

出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は119,965百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は246,781百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、59,591百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	241,672百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,335百万円
債券貸借取引受入担保金	99,144百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,223百万円を差し入れております。

また、連結される子会社及び子法人等のうち1社は、借入金3,860百万円に対して、未経過リース期間に係るリース契約債権5,153百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は4,691百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は160百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金57,000百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額443円74銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「買入金銭債権」中の信託受益権、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券					
中間連結貸借対照表計上額			11,435百万円		
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額			5		
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国債					
地方債	14,571	16,202	1,630	1,630	
社債	9,478	9,393	85	67	152
その他	18,990	19,876	885	885	
合 計	43,041	45,473	2,431	2,583	152

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,026 百万円	159,972 百万円	42,946 百万円	47,152 百万円	4,206 百万円
債券	1,207,375	1,206,785	589	14,090	14,680
国債	639,006	630,331	8,674	1,570	10,245
地方債	260,300	269,279	8,979	10,321	1,342
社債	308,068	307,174	894	2,198	3,092
その他	740,532	748,313	7,780	10,309	2,528
合計	2,064,934	2,115,071	50,137	71,552	21,415

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 20,210 百万円を差し引いた額 29,926 百万円のうち少数株主持分相当額 5 百万円を控除した額 29,921 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 657 百万円減損処理を行っております。なお、この株式の減損処理については、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）の趣旨に基づき、中間連結決算日の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落した場合を時価の著しい下落と判断し、回復可能性を勘案して減損処理を行っております。

2 8 . 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
220,473 百万円	4,441 百万円	455 百万円

2 9 . 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
信託受益権	24,502 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,299

3 0 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	83,906 百万円	561,147 百万円	417,892 百万円	167,890 百万円
国債	56,551	263,520	161,517	148,742
地方債	2,783	136,874	144,193	
社債	24,571	160,752	112,181	19,147
その他	97,517	380,300	152,192	112,570
合計	181,423	941,448	570,084	280,461

3 1 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,204,370 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,155,112 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3 2 . 中間連結決算日後に生じた当行及び連結される子会社及び子法人等の状況に関する重要な事実

当行は平成 15 年 10 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 15 年 10 月 31 日に次のとおり自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	5,000,000 株
取得価額の総額	1,725 百万円

中間連結損益計算書

(平成15年4月 旧から)
(平成15年9月30日まで)

株式会社 常陽銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	85,272
資金運用収益	57,719
(うち貸出金利息)	(41,876)
(うち有価証券利息配当金)	(15,661)
信託報酬	17
役務取引等収益	10,463
特定取引収益	7
その他業務収益	3,523
その他経常収益	13,541
経 常 費 用	71,770
資金調達費用	5,896
(うち預金利息)	(1,469)
役務取引等費用	2,659
特定取引費用	18
その他業務費用	998
営業経費	38,544
その他経常費用	23,652
経 常 利 益	13,502
特 別 利 益	2,434
特 別 損 失	269
税金等調整前中間純利益	15,667
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	6,346
少数株主損失	267
中 間 純 利 益	9,324

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 10円99銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 「その他経常費用」には、貸出金償却6,794百万円、貸倒引当金繰入額5,084百万円を含んでおります。
6. 「特別利益」には、償却債権取立益2,434百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

（平成15年4月 旧から
平成15年9月30日まで）

株式会社 常陽銀行
（単位：百万円）

科 目	金 額
（資本剰余金の部）	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5 8 , 5 7 4
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5 8 , 5 7 4
（利益剰余金の部）	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1 8 5 , 5 1 4
利 益 剰 余 金 増 加 高	9 , 4 8 3
中 間 純 利 益	9 , 3 2 4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1 5 8
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 1 3 6
配 当 金	2 , 1 3 6
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	1 9 2 , 8 6 0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月 旧から
平成15年9月30日まで)

株式会社 常陽銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,667
減価償却費	7,830
連結調整勘定償却額	14
貸倒引当金の増加額	1,500
投資損失引当金の増加額	9
その他の偶発損失引当金の増加額	28
退職給付引当金の増加額	1,219
資金運用収益	61,448
資金調達費用	5,896
有価証券関係損益()	539
為替差損益()	22,902
動産不動産処分損益()	269
特定取引資産の純増()減	9
特定取引負債の純増減()	1
貸出金の純増()減	7,006
預金の純増減()	20,669
譲渡性預金の純増減()	2,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	677
預け金(現金同等物を除く)の純増()減	3,138
コールローン等の純増()減	16,643
コールマネー等の純増減()	32,303
債券貸借取引受入担保金の純増減()	17,482
外国為替(資産)の純増()減	460
外国為替(負債)の純増減()	22
信託勘定借の純増減()	14
資金運用による収入	62,073
資金調達による支出	6,692
その他	9,665
小 計	98,733
法人税等の支払額	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	507,964
有価証券の売却による収入	226,394
有価証券の償還による収入	191,424
動産不動産の取得による支出	8,566
動産不動産の売却による収入	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	2,136
少数株主への配当金支払額	0
自己株式の取得による支出	4,746
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増加額	8,410
現金及び現金同等物の期首残高	172,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	163,626

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、当行については現金及び日本銀行への預け金であり、連結される子会社及び子法人等については、現金及び預け金（定期預け金を除く）であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	193,248 百万円
当行における日本銀行以外の他の金融機関への預け金	29,572 百万円
連結される子会社及び子法人等における定期預け金	50 百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	163,626 百万円

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 11 社

会社名

常陽コンピューターサービス株式会社

株式会社常陽リース

常陽信用保証株式会社

株式会社常陽クレジット

常陽ビジネスサービス株式会社

常陽スタッフサービス株式会社

常陽金融サービス株式会社

株式会社常陽産業研究所

常陽施設管理株式会社

常陽キャッシュサービス株式会社

常陽トータルメンテナンス株式会社

なお、常陽コンピューターサービス株式会社、株式会社常陽産業研究所は、持分法非適用非連結子会社でしたが、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当中間連結会計期間から連結しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等 0 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 11 社

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	74,257	8,280	2,734	85,272	-	85,272
(2) セグメント間の内部経常収益	481	1,040	2,586	4,107	(4,107)	-
計	74,738	9,320	5,320	89,380	(4,107)	85,272
経常費用	60,775	9,384	5,752	75,912	(4,142)	71,770
経常利益(は経常損失)	13,963	64	431	13,467	(34)	13,502

(2) 前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	73,590	7,687	1,762	83,039	-	83,039
(2) セグメント間の内部経常収益	339	1,129	2,159	3,628	(3,628)	-
計	73,930	8,816	3,921	86,668	(3,628)	83,039
経常費用	62,127	8,892	4,316	75,336	(3,676)	71,660
経常利益(は経常損失)	11,802	75	395	11,332	(47)	11,379

(3) 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益および経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	146,381	15,914	3,384	165,681	-	165,681
(2) セグメント間の内部経常収益	699	2,202	4,217	7,118	(7,118)	-
計	147,080	18,117	7,602	172,800	(7,118)	165,681
経常費用	135,092	17,168	8,748	161,010	(9,468)	151,541
経常利益(は経常損失)	11,987	948	1,146	11,789	(2,349)	14,139
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,784,263	49,897	31,937	6,866,098	(73,431)	6,792,667
減価償却費	2,776	12,680	5	15,462	(0)	15,461
資本的支出	2,623	15,788	1	18,412	-	18,412

(注)1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は保証業務等ではありません。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれの経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(1) 当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	金額 (百万円)
国際業務経常収益	10,534
連結経常収益	85,272
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	12.35

(注)1. 海外支店廃止に伴い、海外経常収益に代えて、国際業務経常収益を記載しております。なお、前中間連結会計期間における国際業務経常収益は次のとおりであります。

	金額 (百万円)
国際業務経常収益	9,435
連結経常収益	83,039
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	11.36

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益 (ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。) であります。

(2) 前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(3) 前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

海外経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権並びに「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	14,571	16,202	1,630	1,630	-
社債	9,478	9,393	85	67	152
その他	18,990	19,876	885	885	-
合計	43,041	45,473	2,431	2,583	152

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	117,026	159,972	42,946	47,152	4,206
債券	1,207,375	1,206,785	589	14,090	14,680
国債	639,006	630,331	8,674	1,570	10,245
地方債	260,300	269,279	8,979	10,321	1,342
社債	308,068	307,174	894	2,198	3,092
その他	740,532	748,313	7,780	10,309	2,528
合計	2,064,934	2,115,071	50,137	71,552	21,415

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 信託受益権	24,502
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,299

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	22,071	24,895	2,823	2,823	-
社債	6,858	6,846	12	81	94
その他	31,406	32,522	1,115	1,115	-
合計	60,337	64,264	3,926	4,020	94

(注) 1. 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	131,875	147,344	15,468	28,049	12,580
債券	1,092,882	1,117,158	24,276	24,467	191
国債	659,760	665,855	6,094	6,215	120
地方債	213,304	228,511	15,207	15,207	-
社債	219,817	222,791	2,973	3,044	70
その他	692,780	698,024	5,243	9,747	4,503
合計	1,917,538	1,962,527	44,988	62,263	17,275

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金 額
満期保有目的の債券 信託受益権	10,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,245

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	11,424	8

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	18,489	20,756	2,267	2,267	-
社債	8,418	8,471	53	112	59
その他	27,149	28,145	995	995	-
合計	54,057	57,373	3,316	3,375	59

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	122,824	122,389	434	15,590	16,024
債券	1,173,123	1,196,795	23,672	27,034	3,362
国債	658,996	663,045	4,049	7,344	3,295
地方債	251,202	266,461	15,258	15,258	-
社債	262,924	267,288	4,364	4,430	66
その他	685,457	692,478	7,021	9,810	2,789
合計	1,981,405	2,011,663	30,258	52,434	22,176

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	566,389	7,861	2,350

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

	金額
満期保有目的の債券 信託受益権	10,000
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,574

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）
 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	112,601	587,026	352,801	171,273
国債	78,446	298,091	135,373	151,135
地方債	839	128,826	155,285	-
社債	33,316	160,109	62,143	20,138
その他	96,589	367,873	118,537	114,501
合計	209,190	954,900	471,339	285,774

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成14年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成14年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成15年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成15年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	50,137
その他有価証券	50,137
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	20,210
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	29,926
() 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	29,921

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成14年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	44,988
その他有価証券	44,988
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	18,602
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,385
() 少数株主持分相当額	3
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,389

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	30,258
その他有価証券	30,258
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	12,197
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	18,061
() 少数株主持分相当額	4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	18,066

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。